

特集

協同労働の協同組合の 学びを深める場づくりとは ～市民社会の主体者・変革者として

1980年国際協同組合同盟(ICA)モスクワ大会でレイドロー博士は、「2000年における協同組合」の中で、4つの優先分野をあげているが、そのうち第2優先分野には「生産的労働のための協同組合」をあげている。「労働者協同組合に関するいろいろな概念についての情熱だけでは、この種の協同組合は決してスムーズに運営されるものではないことを、組織者や推進者たろうとする人は充分認識しなければならない。つまり、あらゆる種類の協同組合のなかで、おそらく一番複雑で、スムーズかつ成功裡に運営することの難しい協同組合である。」^{(*)1} 上記の文章に書いていることを引用し、富沢賢治氏(一橋大学名誉教授、協同総合研究所副理事長)は「そのような困難な条件を抱えたワーカーズコープは、レイドロー報告と『協同組合のアイデンティティ』の正当性を実証しうるか。21世紀の問題がここにある。」^{(*)2} と述べている。運営するのが難しいとされる労働者協同組合ではあるが、日本の労働者協同組合運動は30年以上にわたり、継続、飛躍、発展させてきた。2000年に菅野正純氏(元協同総研理事長/元労協連理事長)が「協同で働くから『協同労働』ではないか」と現労協連理事長の永戸祐三氏と構想し、2002年に協同労働の協同組合原則をつくり、協同労働の協同組合運動を展開している。

今回の特集では、運営することが難しいとされる『協同労働の協同組合』の学びを深める場について特集した。それは協同組合は「人」を最大の価値におく組織であり、人の学びなくして、協同組合の事業や運動の継続はありえないと感じたからだ。特集では、大学生からみたときの協同組合やワーカーズコープ、地域労協の研修から見えてきた学び、「協同労働定着化プログラム」をつくるなかで「協同労働」とは何かなど、現場で起きている事実を立脚点として特集の記事を組んでいる。特集記事の共通した学びとして、地域の中で、社会を変革する「主体者」としてのあり方が重要であると考えている。

2014年11月18日に衆議院が解散し、12月に総選挙となる予定である。「大義名分がない総選挙である」とマスコミ報道の通り、私は今回の選挙は「政治家の政治家による政治家のための選挙」となっており、「国民に真を問う」前に、それぞれの政治家の「政治家としての信念」を私は問いたい、「なぜあなたは国会議員をしているのか」と。私は信念がある政治家に一票を入れたい。それは私たちは市民社会の主権者であり、当事者であるからだ。総選挙では市民、住民の意思を反映するためにも1票を投じよう。私は社会の変革者として、この一票を大切にしたい。

(編集部：相良孝雄)

*1 西暦2000年における協同組合[レイドロー報告]日本協同組合同学会訳編 P.162 L8-L13

*2 協同の発見2000.9 NO.100 「レイドロー報告の衝撃」富沢賢治P.7